

議案第 5 号

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例制
定のこと

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

明石市長 泉 房 穂

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例
明石市建設関係手数料徴収条例（平成12年条例第5号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。</p> <p>この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（19） （略）</p> <p><u>（19）の2 建築基準法第52条第6項第3号の規定に基づく建築物の容積率に関する特例の認定の申請に対する審査 建築物の延べ面積の特例認定申請手数料 27,000円</u></p> <p>（20）～（23） （略）</p> <p>（24） <u>建築基準法第55条第3項又は第4項各号の規定に基づく建築物の高さの許可の申請に対する審査 建築物の高さの許可申請手数料 160,000円</u></p> <p>（25）～（26）の4 （略）</p> <p><u>（26）の5 建築基準法第58条第2項の規定に基づく建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査 高度地区内における建築物の高さの特例許可申請手数料 160,000円</u></p> <p>（27）～（42）の7 （略）</p> <p>（42）の8 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「低炭素化促進法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画（以下この号、次号及び第42号の9の2において「新築等計画」という。）の認定の申請に対する審査 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次のアからウまでに掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア （略）</p>	<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。</p> <p>この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1）～（19） （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p>（20）～（23） （略）</p> <p>（24） <u>建築基準法第55条第3項各号の規定に基づく建築物の高さの許可の申請に対する審査 建築物の高さの許可申請手数料 160,000円</u></p> <p>（25）～（26）の4 （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p>（27）～（42）の7 （略）</p> <p>（42）の8 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「低炭素化促進法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画（以下この号、次号及び第42号の9の2において「新築等計画」という。）の認定の申請に対する審査 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 次のアからウまでに掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額</p> <p>ア （略）</p>

イ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省、国土交通省令第1号)第10条第2号イ(2)及びロ(2)に規定する基準を用いた方法(以下この号及び第64号において「誘導仕様基準」という。)	300平方メートル未満のもの	38,000円
	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,000円
	2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	125,000円
	5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	178,000円
	10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	322,000円
	25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	520,000円
	50,000平方メートル以上のもの	915,000円

イ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
300平方メートル未満のもの	77,000円
300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	130,000円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	228,000円
5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	318,000円
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	617,000円
25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	1,065,000円
50,000平方メートル以上のもの	1,958,000円

誘導仕様 基準以外 の方法に よる場合	300平方メート ル未満のもの	77,000 円
	300平方メート ル以上2,000平 方メートル未 満のもの	130,000 円
	2,000平方メー トル以上5,000 平方メートル 未満のもの	228,000 円
	5,000平方メー トル以上10,00 0平方メートル 未満のもの	318,000 円
	10,000平方メ ートル以上25, 000平方メート ル未満のもの	617,000 円
	25,000平方メ ートル以上50, 000平方メート ル未満のもの	1,065,0 00円
	50,000平方メ ートル以上の もの	1,958,0 00円

ウ 低炭素化のための建築物の新築等を行
う建築物が住宅建築物以外の建築物であ
る場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合
の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に
定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付さ
れていない場合 次の表に掲げる新築
等計画に係る用途等及び床面積の合計
の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる
額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
住宅部分	300平方メート	38,000

ウ 低炭素化のための建築物の新築等を行
う建築物が住宅建築物以外の建築物であ
る場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合
の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に
定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付さ
れていない場合 次の表に掲げる新築
等計画に係る用途等及び床面積の合計
の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる
額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
(新 設)		

(誘導仕様基準による場合)	ル未満のもの (住宅部分を有しないものを除く。)	円
	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,000円
	2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	125,000円
	5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	178,000円
	10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	322,000円
	25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	520,000円
	50,000平方メートル以上のもの	915,000円
住宅部分 (誘導仕様基準以外の方法による場合)	(略)	
(略)		

(42)の9～(63) (略)

(64) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下こ

住宅部分 _____ _____ _____ _____ _____	(略)
(略)	

(42)の9～(63) (略)

(64) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下こ

の号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。)の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあつては、申請建築物（同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。）及び他の建築物（同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。）ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。）が添付されている場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

の号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。)の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあつては、申請建築物（同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。）及び他の建築物（同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。）ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類（以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。）が添付されている場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の_____向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

(略)

(イ)～(ウ) (略)

イ 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
誘導仕様基準による場合	200平方メートル未満のもの	20,000円
	200平方メートル以上のもの	22,000円
誘導仕様基準以外の方法による場合	200平方メートル未満のもの	37,000円
	200平方メートル以上のもの	42,000円

(イ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
誘導仕様基準による場合	300平方メートル未満のもの	37,000円
	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	66,000円

(略)

(イ)～(ウ) (略)

イ 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の_____床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る_____床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
200平方メートル未満のもの	37,000円
200平方メートル以上のもの	42,000円

(イ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の_____床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る_____床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
300平方メートル未満のもの	74,000円
300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	126,000円

	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>181,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>328,000</u> 円
	<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>533,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>940,000</u> 円
<u>誘導仕様基準以外の方法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>74,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>222,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>310,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>604,000</u> 円
	<u>25,000平方メ</u>	<u>1,045,0</u>

<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>222,000</u> 円
<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>310,000</u> 円
<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>604,000</u> 円
<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>1,045,0</u> 00円
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,923,0</u> 00円

<u>一トル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>00円</u>
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,923,000円</u>

(ウ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の表の用途等の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
<u>住宅部分（誘導仕様基準による場合）</u>	<u>300平方メートル未満のもの（住宅部分を有しないものを除く。）</u>	<u>37,000円</u>
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>66,000円</u>
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000円</u>
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>181,000円</u>
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>328,000円</u>
	<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>533,000円</u>

(ウ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の表の用途等の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
<u>(新 設)</u>		

	<u>000平方メートル未満のもの</u>	
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>940,000</u> <u>円</u>
住宅部分 <u>(誘導仕様基準以外の方法による場合)</u>	(略)	
(略)		

ウ (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請（以下この号において「建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請」という。）に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料にあつては、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る申請建築物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されている場合 前号アに定める額。この場合において同号ア中「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する部分に係る」と、同号ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上の

住宅部分 _____ _____ _____ _____	(略)
(略)	

ウ (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請（以下この号において「建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請」という。）に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料にあつては、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る申請建築物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されている場合 前号アに定める額。この場合において同号ア中「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する部分に係る」と、同号ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の_____向上の

ための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ～ウ （略）

(66) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準（同法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。以下この号において同じ。）に適合している旨の認定（以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合認定」という。）の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料 次のア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額

ア （略）

イ 建築物エネルギー消費性能基準適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 認定申請建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定申請建築物の審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
------	--------	----

ための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ～ウ （略）

(66) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準（同法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。以下この号において同じ。）に適合している旨の認定（以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合認定」という。）の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料 次のア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額

ア （略）

イ 建築物エネルギー消費性能基準適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 認定申請建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定申請建築物の審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
------	--------	----

<u>建築物エ</u> <u>ネルギー</u> <u>消費性能</u> <u>基準等を</u> <u>定める省</u> <u>令第1条</u> <u>第1項第</u> <u>2号イ(</u> <u>2)及び</u> <u>ロ(2)に</u> <u>規定する</u> <u>基準又は</u> <u>同号イ(</u> <u>3)及び</u> <u>ロ(3)に</u> <u>規定する</u> <u>基準を用</u> <u>いた方法</u> (以下こ の号にお いて「仕 様基準等 」という 。)によ る場合	(略)	<u>住宅部分</u> <u>に対する</u> <u>簡易な審</u> <u>査方法と</u> <u>して市長</u> <u>が別に定</u> <u>める方法</u> (以下こ の号にお いて「仕 様基準等 」という 。)によ る場合	(略)
(略)		(略)	
(イ)～(ウ) (略)		(イ)～(ウ) (略)	
(67)～(72) (略)		(67)～(72) (略)	
2～3 (略)		2～3 (略)	
以 下 略		以 下 略	

備考

1

改正部分は、下線の部分である。

2

改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。

3

現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

本案は、建築基準法及び建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正により新たに創設された事務に係る手数料を新設するほか、所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。